

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

鶴居村は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	介護老人保健施設経営支援補助金		
総事業費 (千円)	36,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	2,000千円
事業概要	<p>①目的 本村での安定した施設介護サービスの利用を確保し、高齢者の方々に対する生活上の支援体制を維持するとともに、地域に及ぼす影響や広域的な役割などを考慮して、えんれい荘の経営を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金の額は、施設運営費の収支不足額に対し、減価償却や租税公課等を除き、医療介護職員の人材確保や物価高の対策等を加味した額を基準額として交付し、経営改善や業績等の実績に応じて決定します。 (えんれい荘の年間運営費) 事業計画の収支不足額 58,180 千円…稼働率 95% (入所者 95 名) の場合 減価償却・租税公課等 △25,474 千円 人材確保・物価高対策等 +3,294 千円 計 36,000 千円…令和 7 年度の補助基準額 (月額 3,000 千円)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 医療法人資生会 (えんれい荘運営事業者) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 村内で唯一の介護老人保健施設であるため。</p> <p>④期待される効果 安定した施設介護サービスの利用を確保し、高齢者の方々に対する生活上の支援体制を維持することができる。</p>		
物価高の克服 (経済対策) との関係	<p>当該介護老人保健施設は、村内において唯一、要介護高齢者に対する支援を一体的に提供する基幹的施設であるが、人件費・物価高騰等の影響による経営悪化に直面している。</p> <p>本施設が撤退した場合、要介護高齢者及びその家族は長距離移動や在宅介護の過重な負担を強いられることとなることから、地域に不可欠な介護提供体制を維持し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境の確保につながります。</p>		